

個性豊かな放課後の居場所づくりで子どもを支援
子どもの居場所づくり事業について
(福井県越前市)

越前市では、子どもたちが学習支援等を通して地域とつながり、安心して過ごせる居場所を設けることにより、生まれ育った環境に左右されることのない健やかな自立を促すために、子どもの居場所づくり事業を実施している。生活習慣の獲得や学習習慣の習得、基礎学力等を身に付けるための支援、社会経験や交流体験ができる環境整備を施策の方向性とし、放課後のさまざまな居場所の確保により子どもへの支援を行っている。

越前市の取り組みの特徴として、画一的な内容の運営ではなく、個性のある居場所が多数あることが挙げられる。居心地が良いと感じる居場所の選択、家庭や子どもたちが置かれている状況に応じた居場所の選択ができることで、子どもにとっても保護者にとっても安心できる取り組みとなっているように感じた。



越前市役所（議場）

独自の教科でまちの将来を支える人材育成を図る
科学・理数・ものづくり教育の推進について
(富山県滑川市)

滑川市は、市民1人当たりの製造品出荷額が富山県内第1位のものづくりのまちであることから、「ものづくりのまち滑川」を支える人材の育成を図るため、滑川市独自の教科「科学の時間」を設けて、小中学校での科学・理数・ものづくり教育を推進している。

探究的な活動を重視した教育カリキュラムにより、「ものづくりのまち滑川」の将来を支える人材育成が実施されていると同時に、地域の教育資源を活用しながら各学校が特色ある取り組みを行うことで、よりふるさとを愛する心の育成にもつながっているように感じた。さらには、子どもたちの生きる力を育むことにもつながっており、滑川市の独自の教科で習得できることは、知識や技能に加え、学ぶ意欲など多岐にわたるものであった。



滑川市役所

市民福祉常任委員会
令和5年10月25日～10月27日

空き家活用・移住促進のため対応を一元化
空き家対策について
(岡山県瀬戸内市)

瀬戸内市では、従来、市が取り組んできた移住促進や、空き家活用に係る施策を一元的に企画・運営することを目的に、瀬戸内市移住交流促進協議会が設立された。毎年100世帯程度の移住があり、20～40代が75%を占めている。協議会では、空き家・移住などの関係部署、I・J・Uコンシェルジュ、先移住者、集落対策の各取り組みを一体的にPRしながら、移住相談等にワンストップで対応。コンシェルジュは、移住に関する専門の窓口として地域の空き家情報の整理・提供を行い、市の補助制度を活用して家財整理、改修支援、環境整備などをサポートする。環境整備の面では「コミュニティ協議会」も連携している。まちづくりは地域との連携があつてこそだと痛感した。



瀬戸内市役所

森山昭 ○武藤元美、山田富義、竹山嘉一、内山信一、世川信子

複雑な課題解決のため連携した体制を整備
重層的支援体制整備事業について
(兵庫県尼崎市)

少子高齢化や暮らしの多様化など、時代の変化を背景に複雑・複合化する課題や、社会的孤立・排除の問題に向き合うため、尼崎市では、市民や支援に携わる関係者が共に協力し解決に取り組む地域福祉計画を策定。令和4年度から重層的支援体制整備事業を実施している。重層的支援推進担当（課）を新設し、保健と福祉の一体的な支援体制や、子どもに関する総合的な支援体制などを整備した。

関係者間の情報共有や協議により世帯全体の課題が見えるようになり、専門機関ごとの着眼点から支援の方針を考えることができる。

解決の手段を多方面から検討できること、選択肢が増えることもあり、相談者にとってアプローチの面でも理想に近い形であると思った。



尼崎市役所

町ぐるみで楽しく健康づくりを推進
健康・予防日本一ふじえだプロジェクトについて
(静岡県藤枝市)

藤枝市は、「健康・予防日本一」を掲げ、市民参加型の健康づくりを展開している。「健康」「食育」「歯や口の健康」を3本柱とした第3期元気ふじえだ健やかプランを策定し、生涯を通じた健康づくりを総合的に推進する。

ウォーキングイベントの実施や、体重計測や禁煙などの健康行動に応じたポイント付与・協力店での割引等により健康的な生活習慣の定着に導く。また、医師会と連携して事業所に向けたプログラムを提供し、運動の実技や講話を通じて働き盛り世代の健康増進を図る。その他、がん検診受診の積極的な啓発や、食塩摂取量の見える化に取り組む。

健康・予防日本一を掲げるにふさわしいと実感させられる多くの実践事例を学んだ。



藤枝市役所（議場）

経済建設常任委員会
令和5年11月8日～11月10日

獣がい対策で地域の活性化を図る
鳥獣被害防止対策について
(兵庫県丹波篠山市)

丹波篠山市は、「獣害」を「獣がい」と表記し、地域の活性化を図りながら前向きに獣がい対策に取り組んでいる。

獣がい対策推進計画においては、「生きがい、やりがい、笑顔」をプラスして、活気ある集落を増やす」「地域の獣がい対策を支援する関係人口を創出・拡大することなどをミッションに掲げ、市内外から参加者を募り、ワークショップや防護柵の点検等を実施している。

地域や世代を越えて多くの人が獣がい対策に関心を持ち、参画意識の醸成に結び付いていることに加え、地域の活性化や生産者のやりがいづくりにもつながり、好循環を生み出していると感じた。



丹波篠山市役所

農業改革が地方創生に大きく寄与
中山間地における農業改革について
(兵庫県養父市)

養父市は、平成26年に中山間地農業の改革拠点として国家戦略特区に認定されており、養父市の提案に基づいて国が規制改革を主導し、養父市をモデル地域として民間事業者が経済活動を実践している。

規制改革のメニューには、農業生産法人の要件緩和、企業による農地取得の特例などがあり、これにより10者以上の事業者が農業法人を設立して農業に参入するとともに、営農面積の拡大や未作付け地・耕作放棄地の再生にもつながった。

また、こうした取り組みが契機となり、雇用の創出や移住が増加するとともに、全国の自治体や企業、海外からの訪問者など、養父市への視察依頼は後を絶たない。規制改革の取り組みは地方創生に大きく寄与している。



養父市役所

公園の魅力と利便性の向上を図る
パークPFI制度について
(大阪府堺市)

パークPFI制度は、都市公園内で飲食店などの施設と広場や遊具等を設置・管理する民間事業者を公募で選定し、公園の利便性と魅力の向上を図るもの。

堺市は、3つの公園で同制度を導入しており、民間事業者のアイデアやノウハウを生かしてカフェやバーベキュー施設などの整備を行っている。

三条市は、燕市と共に未開発となっている公園について同制度を活用した事業者の募集を行ったが、2回にわたり応募がなかった。堺市の公園周辺には、世界遺産などの歴史的建造物や体育館、野球場など、市内外からの集客に寄与する施設等があり、こうした条件がなければ同制度の導入は難しいかもしれない。今後、慎重な検討が必要であると感じた。



堺市役所